

# 平成26年度予算見積調書

課室名： 県土整備政策課

担当名： 政策形成・企画担当

内線： 5365

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B102	県土整備事務所災害初期対応能力強化事業			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	災害初期対応能力強化整備費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし				戦略項目	05	大規模災害への備え	
							分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化	
<p>1 事業の概要</p> <p>県土整備事務所に、無線通信機整備及び初動点検用交通手段整備を行う。</p> <p>県土整備事務所災害初期対応能力強化事業 29,451千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 東日本大震災が発生した際、県土整備事務所では通信手段途絶や交通混乱などの影響を受けたことにより、情報収集伝達・管内パトロールなどといった災害初期対応に支障をきたす状況に陥った。 県土整備事務所が「防災拠点」としての機能を有効に発揮することができるよう、震災時に浮き彫りとなった課題に対する必要な対策の強化を図る。</p> <p>(2) 事業計画 無線通信機整備 平成26年度 2課13事務所及び各市町村協力会社 初動点検用交通手段整備 平成26年度 13事務所</p> <p>(3) 事業効果 大災害発生時においても、迅速かつ確実な被災状況把握や伝達・復旧活動に向けた通信手段が確保できる。 協力会社への迅速な指示により、避難路や救急救命活動、物資輸送などを行うルートを早期に啓開することが可能となる。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円(1人) (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	29,451							29,451	29,451	
前年額										